



令和元年 6 月 3 日

各 位

会 社 名 株式会社 小島鐵工所
代表者名 代表取締役社長 櫛渕 洋二
(コード番号 6112 東証第二部)
問合せ先 取締役経理・総務部部長 田中 教司
(TEL 027-343-1511)

当社株式の時価総額に関するお知らせ

当社の株式につきまして、令和元年5月の月末時価総額が10億円未満となりましたので、今後の当社の事業に関する見通し等につきまして下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 当社株式の時価総額について

当社株式は、令和元年5月の月末時価総額が10億円未満となりました。東京証券取引所の有価証券上場規程第601条第1項第4号a本文では、9ヶ月(事業の現状、今後の展開、事業計画の改善その他東京証券取引所が必要と認める事項を記載した書面を3ヶ月以内に東京証券取引所へ提出しない場合にあつては、3ヶ月)以内に、毎月の月間平均時価総額および月末時価総額が10億円以上にならないときは、上場廃止になる旨規定されております。

(ご参考)

- | | |
|---|-----------------|
| (1) 当社株式の令和元年5月の月間平均時価総額 | 1,008,529,000 円 |
| (2) 当社株式の令和元年5月31日現在の時価総額 | 993,528,360 円 |
| (令和元年5月31日終値 990円×令和元年5月31日上場株式数 1,003,564 株) | |

2. 今後の見通しについて

第118期(平成30年11月期)につきましては、新規受注した大型物件(2台計約19億円)を主とした工事進行率が予想以上に進んだことで、9期振りに営業利益・経常利益・当期純利益で共に黒字回復できました。

当第119期(令和元年11月期)につきましては、大型物件の受注残消化を中心に、売上高22億円、経常利益70百万円、当期純利益50百万円を見込んでおります。

今後につきましては、米中貿易摩擦の国内製造業への影響が懸念される中にありますが、海外営業専門の担当部署を設ける等、海外への営業展開を重点化し、受注の拡大・安定した黒字体質・企業価値の向上を図っていくことで、引き続き、東京証券取引所における上場を維持するよう最大限努力してまいり所存であります。

また、今後3ヶ月以内に「事業の現状、今後の展開、事業計画の改善その他東京証券取引所が必要と認める事項を記載した書面」を提出する予定であります。

株主の皆様をはじめ関係者の皆様には多大なるご迷惑とご心配をおかけいたしますが、今後とも引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。